

DNHD中計

さらなる成長へ事業拡大 26年6月期に売上げ365億

DNホールディングスは、2024年6月期から3年間で対象とする中期経営計画を明らかにした。主要子会社である大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併し経営環境が大きく変化する

ため、1年前倒しする形で、23日の取締役会で決議した。事業会社合併による経営資源

統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資によって、次の成長フェーズにつながる事業基盤を強化する。

数値目標として、計画最終年の26年6月期に連結売上高365億円、営業利益25億円と設定。ROE（自己資本利益率）10%以上を目標に定め

て利益計画も策定する。利益配分方針では、株主還元30%、給与還元・人材育成が35%、事業拡大投資は30%とした。

社会創造（都市計画、道路の調査・設計・監理）、国土保全（防災・減災、災害への対応）、エネルギー施設（発電施設、地下備蓄）、地盤（地質リスクマネジメント）、インフラメンテナンスをコア事業とした上で、国の政策に沿った成長分野に経営資源を投入し事業拡大を図る。

具体的には、脱炭素（エネルギー）関連で洋上風力やバリオマスなどの再生可能エネルギー事業の企画・調査・設計、水素などの新エネルギー、蓄電施設、CCS（CO₂回収・貯留）事業の企画・調査、原子力発電所（新型炉など）、核燃料サイクル施設（廃炉、中間貯蔵など）の調査（地質・地盤調査）、事業マネジメント関連では官民連携（PPP/PFI）による包括管理などのインフラマネジメントの企画・実践、自衛隊施設関連で同施設の耐震化・老朽化対策、インフラ基盤の強化に関する計画・設計などを挙げている。

27年6月期から29年6月期までの次期中計3年間は、新たな成長ステージとして事業拡大を一段と加速していく。

